

(独) 国際交流基金 日本語研修センター

【新規事項】

事 項	内 容
研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み	<p>研修（主に座学）について、利用可能な施設としては、飛騨・世界生活文化センター（県有施設）のコンベンションホール、会議室等の利用が考えられる。</p> <p>現状において、宿泊可能施設については、民間施設（ホテル・旅館等）以外には無い。ただし、短期的であれば、民間施設であっても十分に対応可能であると考え。近年、外国人観光客が増加傾向にあり、各民間施設においては、スタッフの語学能力の向上、施設内のピクトグラム表示の実施など、精力的に施設の充実を図っている。）この場合において、宿泊に伴う費用は実費となる。</p> <p><市内の宿泊施設></p> <p>市内にはホテル、旅館、ペンション、民宿等 200 を超える宿泊施設あり、研修生の受入は十分可能と考える。</p>
移転により新たな付加価値を創出するための取組（現地実習プログラム等）の具体イメージ	<p>日本語国際センターが行う研修については、座学の他、文化体験プログラムや地域交流プログラムなどを行っているが、これらに必要なことは、受講者自らが実地踏査を通じて、「見て・聞いて・感じる」ことである。高山市においては、古い町並（重要伝統的建造物群保存地区）をはじめ、900 件以上の指定文化財を有しており、歴史文化を学ぶフィールドが整っている。教室で受動的にプログラムを実践するのではなく、受講者自らが行動し、高山市の歴史文化に直接触れることが、研修効果に大きく寄与するものと考え。</p> <p><現地プログラムのイメージ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要伝統的建造物群保存地区などの市内フィールドワーク ・有形・無形文化財の見学、伝統芸能の体験 ・農山村の暮らし体験（古民家宿泊）、郷土食の料理体験 など
受講者や講師の交通利便性を確保する方策	<p>中部国際空港から名古屋駅（JR、名鉄）までは、直行バス等が運行している。また、名古屋駅から高山駅までは、JRや高速バスの路線が充実している。毎年多くの外国人観光客がこのルートを紹介して高山市へ訪れていることや、東京圏からのアクセスとして、北陸新幹線（富山経由）も利用可能であることから、交通利便性が低いとは考えておらず、特に交通利便上の措置を講ずる必要は無いと考える。</p>

【追加事項】

事 項	内 容
その機関の任務の性格上、東京圏に無ければならないか	<p>研修施設については、研修生が一定期間（数週間から数か月）、研修地に滞在するものであり、基本的には頻繁に研修地を出入り（常住地との往復）することはないと考える。そのため、交通至便地であることを重要視する必要性は特にないものとする。</p> <p>関係機関（国等）との連絡調整については、現在の情報通信技術（テレビ会議システム等）を活用すれば、支障なく業務を行えるものとする。</p> <p>しかしながら、在外公館との協力という点からは、どの地方も東京圏に勝るものはないことは事実である。</p> <p>本県では、県及び県内22の大学等高等教育機関（放送大学も参画）が「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」という組織を作り、誰もがeラーニングによる講座受講を可能とする取組みを進めており、こうしたノウハウを活用可能とする。</p>
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<p>日本語教授法を行う施設であり、文化芸術交流に資することはない、とのことであるが、日本語（日本）を学ぶことは、日本の文化そのものを知ることであり、文化や芸術の交流を通じてこそ、日本語の習得に大きく貢献するものとする。</p> <p>講師の住まいが東京圏である以上、どの地域に研修センターを移転しても通勤等に時間と経費がかかることは否めないが、前述のeラーニングなどを活用できれば、その問題は多少解消するのではないかと考える。</p>
地域への波及効果・なぜその地域か	<p>外務省からのご提案の中に、福岡県や石川県との連携の拡大と記載があるが、石川県は隣県で、高速バスもあることから、研修や事業の連携は非常に容易なものと考えており、両県における相乗効果も高まるものとする。また、福岡県については、石川県の小松空港を利用することにより、連携は可能である。</p>
条件整備	<p>高山市が所有する遊休土地や遊休施設（廃校となった施設等）の有効活用（提供）を検討する。また、「高山市シビックコア地区整備計画」において、国の合同庁舎の整備が位置付けられており、今後、現在分散されている施設の整理統合によって、用途がなくなった国有地の有効活用についても検討が可能と考えられる。</p> <p>研修生を高山市で受け入れた際、講義や現地研修等を開催するスペースとして、県有施設である「飛騨・世界生活文化センター」の使用について最大限協力する。</p>

その他	<p>高山市では、国際観光都市として更なる発展を遂げるため、外国人にとって、やさしさのある、安全・安心・快適なまちづくりを進めている。そのための一つの方策である国際交流基金の文化プログラムに関心を持ち、日本語研修センターの移転を視野に入れて検討を始めたところである。</p> <p>また、高山市では、1970年代ディスカバージャパン、1986年の国際観光都市宣言など、長年にわたる観光（海外）戦略を、官民一体となって取り組んできた。このような観光（海外）戦略の取り組みは、高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略において特に重要な取り組みとして位置付けたところである。</p> <p>今後、海外を視野に様々な施策を推進する高山市にとって、例えば、外務省からご提案のあった（独）国際交流基金（日本語国際センター）との連携・協力は、非常に有益なものになると考えており、事業推進上の、相互の連携力の強化も同時に図っていく必要があると考えている。</p>
-----	---

国立保健医療科学院

【新規事項】

事 項	内 容
<p>受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか</p>	<p>岐阜県羽島市に立地している岐阜県立看護大学においては、県内看護職及び保健師、養護教諭等との連携により共同研究を実施しており、また、近隣の羽島市民病院においては、地域の介護職、医療職を対象として、看護、介護に対する連携促進、知識の取得を目的とした共同研修を実施するなど連携を進めている。このため、県立看護大学や行政、市民病院、地域介護事業所等の医療・福祉の現場と連携した取り組みが可能である。</p> <p>例えば、医療・福祉サービス研究部の研究においては、県立看護大学や県内看護職及び保健師、養護教諭等との連携による看護サービスの質の向上に向けた研究が可能である。また、羽島市民病院や行政、地域介護事業所等の医療・福祉の現場と連携した取り組みが可能である。</p> <p>生涯健康研究部における研究においては、例えば、本市は、メタリックシンドローム該当者出現率が県内平均を大きく上回っている状況にあることから、若い世代から高齢者に至るまでの、幅広い健診体制の整備を進めており、連携してその研究・評価を実施することが可能である。また、本市には、NPO法人キッズエクスプレス 21 実行委員会が主催している「食育コンテスト」において最高賞となる厚生労働大臣賞を受賞した保育園があり、食物を自分で育て、収穫し、調理して食すことの重要性や食の必要性の教育に積極的に取り組んでおり、食育実践にかかる子どもの健康増進効果や食への認識調査等の連携が可能である。</p> <p>その他、生活環境研究部の研究においては、本市の周辺には、都市部、農村部、山間部、沿岸部など、多様な生活環境が存在しており、様々な健康影響要因の研究対象となる環境が存在している。</p>
<p>研究能力、産業集積等の状況及び今後の充実予定があればその見通し</p>	<p>県立看護大学が立地しており、また近隣地域には、岐阜大学をはじめ、岐阜薬科大学、名古屋大学、名古屋市立大学、日本福祉大学など、「医療」「福祉」「保健」分野の有識者が集まる大学が立地していることから、人材を確保しやすい環境にある。</p> <p>また、医療分野・社会科学の研究を行う「国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）」や保健科学・生活科学・環境科学を研究している「岐阜県保健環境研究所（岐阜県各務原市）」等の研究機関も周辺に立地していることから、こうした機関との共同研究等も可能となるものとする。</p>

地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか	本機関誘致予定地は、県立看護大学付近であり、また、近隣地域には、「岐阜県保健環境研究所（岐阜県各務原市）」が立地しており、当該大学・研究機関の施設・設備等の活用が可能であると考ええる。
移転による地域の経済効果（地域GDP等）と雇用創出効果等(可能であれば)	<p>本機関の立地が直接医療・福祉関係企業の誘致に結びつくものではないが、県立看護大学や行政、民間事業者と当該機関との連携を通じて、当市が有する地域課題への対応や医療・福祉・保健分野の強化につながるものと考えている。</p> <p>本機関の当市への移転により、本機関の主たる業務である自治体職員の研修のため全国から当市へ、多くの人を訪れることとなり、当市の知名度の向上に寄与するものと考えている。</p>

【追加事項】

事 項	内 容
研究能力の確保・向上	<p>首都圏内に在住の研究者については、現状と比べ時間・経費の増大は避けられず、指摘にあるような懸念が生じる可能性は否定できないが、当市には、東海道新幹線岐阜羽島駅が立地し、東京から約2時間の距離にあり、研究者の移動について過度な支障が生じるほどの時間を要するものではないと考える。また、将来的には、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通に伴い、移動時間は約半分となるものと見込んでいる。</p> <p>一方、国内主要各都市に在住の研究者については、当市は地理的に日本の中心部に位置するため、場合によっては、時間・経費の削減につながることも考えられる。特に、名古屋市をはじめとする東海圏や大阪、京都など関西圏の研究者については、利便性が向上するものと考えている。</p> <p>当市には、県立看護大学が立地するとともに、近隣地域には、岐阜大学をはじめ、岐阜薬科大学、名古屋大学、名古屋市立大学、日本福祉大学など、「医療」「福祉」「保健」分野の有識者が集まる大学が立地しており、人材を確保しやすい環境にある。また、「国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）」や「岐阜県保健環境研究所（岐阜県各務原市）」等の研究機関も周辺に立地していることから、こうした機関との共同研究等は可能であると考ええる。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>当市においては、県立看護大学と行政、市民病院、民間事業者との連携による取り組みを進めており、本機関との連携による研究成果を迅速に現場に反映することが可能であると考ええる。また、本機関の研究成果を活かし、当市が抱える地域課題に対応していきたいと考えている。</p>

研究成果の地域の産業等への波及	<p>本機関の立地に伴い、県立看護大学や行政、民間事業者と本機関との連携を通じて、当市が有する地域課題への対応や医療・福祉・保健分野の強化につながるものと考えている。</p>
運営の効率の確保	<p>研究の第一人者の確保や他機関との連携による研究について、これまで連携してきた首都圏内に在住の研究者や研究機関については、現状と比べ距離的な問題が発生することは避けられないが、ICT技術の活用等により、多少なりともその懸念を和らげることは可能であると考えます。</p> <p>一方、当市には県立看護大学が立地するとともに、近隣地域には、岐阜大学をはじめ、岐阜薬科大学、名古屋大学、名古屋市立大学、日本福祉大学など、「医療」「福祉」「保健」分野の有識者が集まる大学が立地しており、人材を確保しやすい環境にある。</p> <p>また、「国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）」や「岐阜県保健環境研究所（岐阜県各務原市）」等の研究機関も周辺に立地していることから、こうした機関との共同研究等も可能となると考えている。</p>
条件整備	<p>本機関の現在の場所への移転の際には 180 億円程度の費用を要したとのことであり、この額は当市の年間予算に匹敵する額であることから、市が移転費用を負担することは困難であると考えます。</p> <p>本機関誘致予定地の土地確保の際の地権者との折衝の面では市として協力できるものと考えている。</p> <p>また、職員用住宅に確保については、市としても民間アパート等の紹介や情報提供等を行い、確保に協力する。</p>
その他	<p>国立感染症研究所の施設を利用して実施しているウイルス研修等の実施については、当市の近隣には、「岐阜県保健環境研究所（岐阜県各務原市）」及び岐阜薬科大学（感染制御学研究室）が立地していることから、連携は可能となるものと考えている。</p>

国立保健医療科学院

【新規事項】

事 項	内 容
研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み	<p>◇研修に利用可能な施設 羽島市文化センター</p> <p>※羽島市文化センターは、大・小ホールや複数の会議室を備えており、各種研修や研究発表会、シンポジウム等の開催が可能。</p> <p>◇市内の主な宿泊施設 市内の主な宿泊施設の部屋数は600超となっており、研修生の受入は十分可能と考える。</p>
移転により新たな付加価値を創出するための取組(現地実習プログラム等)の具体イメージ	<p>当市においては、岐阜県立看護大学と行政、羽島市民病院、市内の介護事業者等との連携による取り組みを進めており、このネットワークを活用し、本機関が実施する「地域医療マネジメント研修」や「公衆衛生看護研修」等において、現場の視点・内容を取り入れた現地実習プログラム等の研修も実施できると考える。</p> <p>また、本市には、NPO法人キッズエクスプレス 21 実行委員会が主催している「食育コンテスト」において最高賞となる厚生労働大臣賞を受賞した保育園があり、食物を自分で育て、収穫し、調理して食すことの重要性や食の必要性の教育に積極的に取り組んでおり、本機関が実施する「栄養・食生活の施策の企画・調整」に係る研修において活用できるものと考えます。</p>
受講者や講師の交通利便性を確保する方策	<p>本機関誘致予定地は岐阜羽島駅から至近の距離（徒歩約15分）にあり、新幹線を利用しての全国から研修生の受け入れが容易である。</p> <p>また、本機関誘致予定地は、名神高速道路岐阜羽島インターチェンジから直近の位置にあるとともに、新幹線駅周辺には有料民間駐車場が多数立地していることから、車を利用した研修生の受け入れも容易であると考えます。</p> <p>さらに国外や遠方からの来訪についても、当市は中部国際空港や愛知県名古屋空港から名古屋市を經由して約1時間の距離にあり、全国や海外からの来訪に適した地域である。</p>

【追加事項】

事 項	内 容
その機関の任務の性格上、東京圏に無ければならないか	本機関の主たる業務である自治体職員の研修について、交通利便性が求められますが、当市は、地理的条件、交通利便性の面で、全国あるいは海外からの来訪に適した地域である。
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<p>講師の確保について、首都圏内に在住の研究者については、現状と比べ時間・経費の増大は避けられず、指摘にあるような懸念が生じる可能性は否定できないが、当市には、東海道新幹線岐阜羽島駅が立地し、東京から約2時間の距離にあり、研究者の移動について過度な支障が生じるほどの時間を要するものではないと考える。また、将来的には、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通に伴い、移動時間は約半分となるものと見込まれている。</p> <p>一方、国内主要各都市に在住の研究者については、当市は地理的に日本の中心部に位置するため、場合によっては、時間・経費の削減につながる場合も考えられる。特に、名古屋市をはじめとする東海圏や大阪、京都など関西圏の研究者については、利便性が向上するものと考えられる。</p> <p>また、当市には県立看護大学が立地するとともに、近隣地域には、岐阜大学をはじめ、岐阜薬科大学、名古屋大学、名古屋市立大学、日本福祉大学など、「医療」「福祉」「保健」分野の有識者が集まる大学が立地しており、人材を確保しやすい環境にあることから、新たな外部講師の確保も可能であると考えられる。</p>
地域への波及効果・なぜその地域か	<p>本機関の当市への移転により、本機関の主たる業務である自治体職員の研修のため全国から当市へ、多くの人が訪れることとなり、当市の知名度の向上に寄与するものと考えている。</p> <p>当市は地理的に日本の中心部に位置し、東海道新幹線岐阜羽島駅及び名神高速道路岐阜羽島インターチェンジを有し、また、中部国際空港及び愛知県営名古屋空港から名古屋市を經由して約1時間の距離にあり、全国や海外からの来訪に便利な地域である。</p>
条件整備	<p>本機関の現在の場所への移転の際には180億円程度の費用を要したとのことであり、この額は当市の年間予算に匹敵する額であることから、市が移転費用を負担することは困難であると考えられる。</p> <p>本機関誘致予定地の土地確保の際の地権者との折衝の面では市として協力できるものと考えている。</p> <p>また、職員用住宅に確保については、市としても民間アパート等の紹介や情報提供等を行い、確保に協力する。</p>
その他	

森林技術総合研修所

【新規事項】

事 項	内 容																		
研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み	<p>研修及び宿泊で利用可能な主な土地・施設は以下の3箇所（別添1位置図参照）。研修及び宿泊を当該地で開催することを想定しており、宿泊に伴う受講者の費用は交通費以外には現在の森林技術総合研修所と同様の取り扱いが可能と考える。</p> <p>【施設の整備状況】</p> <p>候補地① 長瀬保有地（美濃市長瀬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更地状態 ・市及び市土地開発公社の所有 ・総面積は14,763.25㎡ <p>候補地② 旧洲原小学校（美濃市下河和）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎延床面積は1,793㎡（S55.3建築 RC造） ・敷地合計は10,538㎡ （耐震化工事が必要） <p>候補地③ 旧立花小学校（美濃市立花）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎延床面積は2,508㎡（体育館672㎡を含む）（H2.2建築 RC造） ・敷地合計は11,543㎡ （耐震化工事は不要） <p>【宿泊等に伴う受講者の費用】</p> <p>全国から美濃市内の候補地への交通費等については、下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からの交通費 <table border="1" data-bbox="643 1429 1366 1720"> <thead> <tr> <th></th> <th>美濃市候補地まで</th> <th>現在の研修所まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌から</td> <td>25,810円</td> <td>24,020円</td> </tr> <tr> <td>東京から</td> <td>12,050円</td> <td>1,640円</td> </tr> <tr> <td>名古屋から</td> <td>1,740円</td> <td>11,620円</td> </tr> <tr> <td>大阪から</td> <td>6,760円</td> <td>14,550円</td> </tr> <tr> <td>福岡から</td> <td>17,870円</td> <td>22,530円</td> </tr> </tbody> </table> <p>詳細は「別添2交通費詳細」のとおり</p> <p>（候補地②旧洲原小の場合は、駅から近いため、デマンドタクシーの300円は不要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食事、宿泊等については研修施設と宿泊施設が一体化することを想定しているため、現在の森林技術総合研修所と同様の取り扱いが可能。 		美濃市候補地まで	現在の研修所まで	札幌から	25,810円	24,020円	東京から	12,050円	1,640円	名古屋から	1,740円	11,620円	大阪から	6,760円	14,550円	福岡から	17,870円	22,530円
	美濃市候補地まで	現在の研修所まで																	
札幌から	25,810円	24,020円																	
東京から	12,050円	1,640円																	
名古屋から	1,740円	11,620円																	
大阪から	6,760円	14,550円																	
福岡から	17,870円	22,530円																	

移転により新たな付加価値を創出するための取組(現地実習プログラム等)の具体イメージ

岐阜県は県土の8割が森林を占め、海拔0mのから3,000m級の山々における森林限界まで多様な森林が見られることが特徴である。また、美濃市には、森林・林業・木材利用の各方面で先進的な取組を行い、ドイツのロッテンブルク林業単科大学(HFR)との連携協定を結んでいる岐阜県森林文化アカデミーがあり、森林技術総合研修所で実施している研修に新しい効果をもたらすことが期待できる。郡上市や中津川市などでは大型製材工場や合板工場等の施設があるほか、下呂市には林野庁中部森林管理局の「森林技術・支援センター」があり、現地見学プログラムを効率的に行うことができる。

【新たな付加価値を創出する取組み】

(1) 先進的な取組みとのコラボレーション

・先進的な海外の森林・林業技術の導入

森林文化アカデミーと連携するドイツ・ロッテンブルク林業単科大学による高度な森林技術の紹介。目標林型や路網整備の考え方などに関して、ドイツフォレスター等の招へいについても協力することが可能。

・産学官連携による新たな取組みからの事例

産学官により組織される岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携による新たな技術開発や商品開発の成果を紹介。森林・林業・木材産業に係る課題について、産学官で解決していく仕組みについても解説。

(2) 岐阜県立森林文化アカデミーとの連携

・公共建築物の木材利用における連携

森林文化アカデミーは木造建築を専門としている講座があり、美濃市の道の駅「美濃にわか茶屋」を建設する際、企画、設計、材料調達等を実際に行っている。木造公共施設建設のためのノウハウについても解説。

・演習林・最新架線集材技術との連携

森林文化アカデミーには演習林(約33ha)が隣接しており、路網整備や森林整備などの演習を実施することが可能。また、最新の欧州製タワーヤダが導入される予定(H27年度)となっており、最新架線集材技術の習得についても研修可能。

(3) 岐阜県森林研究所との連携

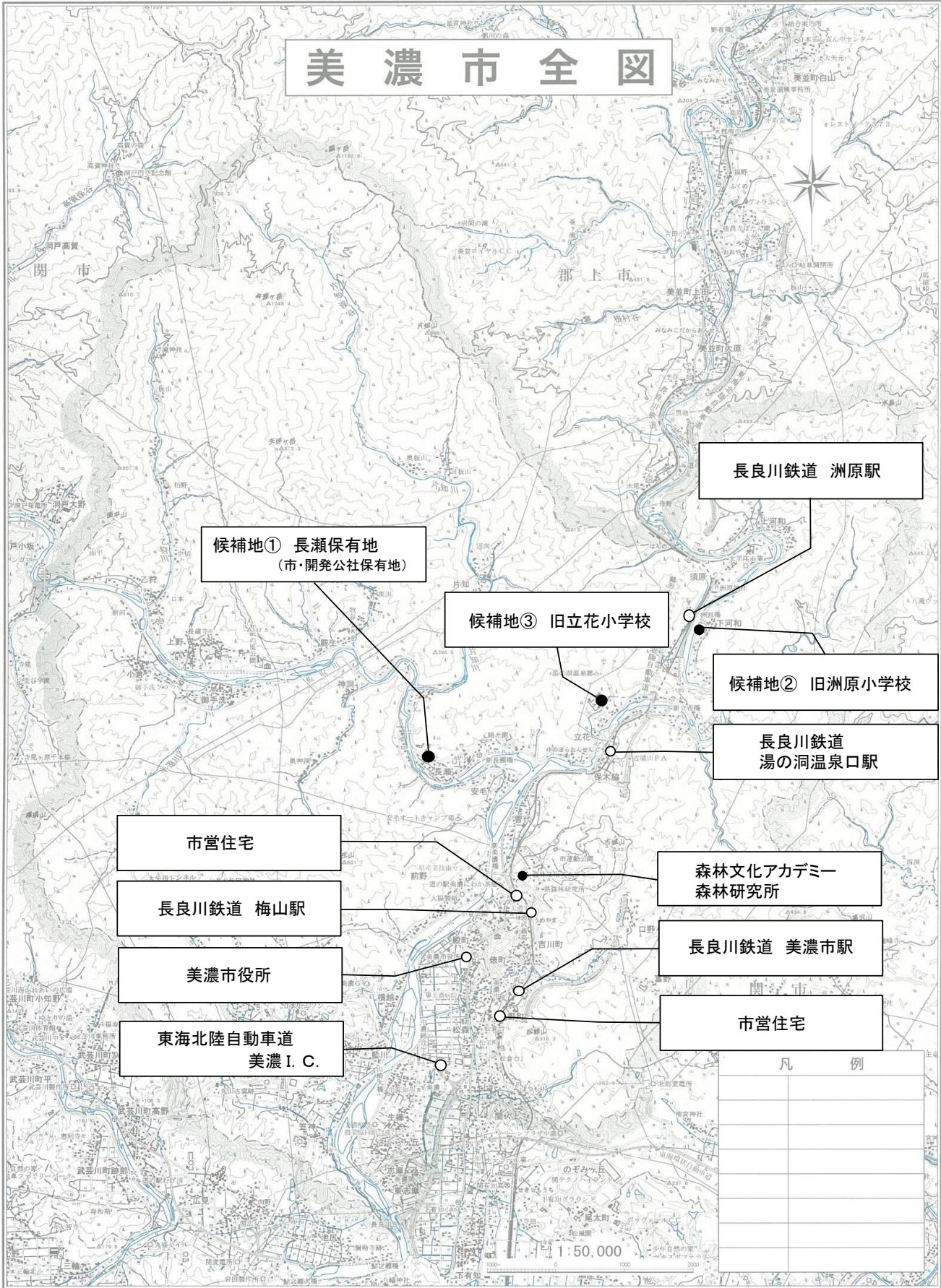
・低コスト育林・効率的な林業等の研究における連携

岐阜県森林研究所では低コスト育林や効率的な木材生産など、現場で必要とされる様々な研究を実施している。

	<p>【現地実習プログラムの例】</p> <p>(1) 川上から川下に至る効率的な現地見学</p> <p>8:30 出発</p> <p>9:00～10:00 次世代型架線集材機による架線集材の見学 (関市洞戸) 今後の林業に欠かせない高性能タワーヤーダによる架線集材の現場を見学。同時に製材工場への直送のための採材、選別、中間土場等で保管等、木材の安定供給への取組みも見学。</p> <p>11:00～12:00 大型製材工場の見学 (郡上市) A材加工体制強化のために整備支援した大型製材工場 (H27年稼働) を見学。 (※時間の調整によりコンテナ苗の研究施設の見学も可)</p> <p>14:00～15:00 木質バイオマス発電施設の見学 (瑞穂市) 森林内に放置されてきた小径木や根元材などの未利用木材 (C・D材) 等の利用を促進する木質バイオマス発電施設を見学。地域内から未利用材を集めるための取組み等についても解説。</p> <p>15:30～16:30 木造公共施設の見学 (岐阜市) 県産ヒノキ材を特徴的に屋根に使用した公共施設である岐阜市の図書館「みんなの森ぎふメディアコスモス」(H27年開館) を見学。館内に設置されている木育のための常設拠点についても見学。</p> <p>17:15 帰着</p> <p>(2) 川上に重点を置いた現地見学</p> <p>(3) 川中に重点を置いた現地見学</p> <p>(4) 川下に重点を置いた現地見学</p> <p>※詳細は「別添3 現地研修例」</p>
<p>受講者や講師の交通利便性を確保する方策</p>	<p>美濃市は市内全域でデマンドタクシー (300 円/回) を運営しており、市外からの訪問者も自由に利用できる。地元のタクシー会社に委託しておりデマンドタクシーに割当てている会社の車両は、現在は以下の通りであるが、変更は随時可能。(変更の際に必要な費用は美濃市が負担)</p> <p>○現在のデマンドタクシー台数</p> <p>9人乗り2台、4人乗り3台</p> <p><u>※研修の開始日・終了日等の利用が見込まれる日のみ増大するなど、柔軟な変更が可能</u></p> <p>(候補地②の旧洲原小学校は、長良川鉄道洲原駅に近いため、駅からの交通機関は不要。)</p>

【追加事項】

事 項	内 容
その機関の任務の性格上、東京圏に無ければならないか	<ul style="list-style-type: none"> ・上記【新規事項】の通り 座学においても森林文化アカデミーなどとの連携により、新たな付加価値を生むことが可能である。
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・上記【新規事項】の通り 座学のみでなく、現地見学においても川上から川下まで様々な取組みを効率的に見学することが可能。
地域への波及効果・なぜその地域か	<p>「受講者は都道府県や国の職員の人材育成を目的としているため、地域の集客力や競争力の向上は期待できない」とあるが、全国からその地域に人が集まり、交流がなされること、地域の情報を全国に発信できる機会を持つことが地域への波及効果となると考えている。</p>
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・上記【新規事項】の通り
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・上記【新規事項】の通り



岐阜県美濃市役所

凡 例	

この地図の作成にあたっては、国土院院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1地形図を使用した。(承認番号 平25 第272-GISMAP32195号)

印刷 (株) 乙組印刷社

交通費詳細

全国各地から候補地までの交通費の詳細は以下の通り。

○札幌から：25,810円

札幌駅～新千歳空港→JR：1,070円

新千歳空港～中部国際空港→空路：21,900円

中部国際空港～新鶴沼駅→名古屋鉄道：1,700円

鶴沼駅～美濃太田駅→JR：210円

美濃太田駅～美濃市駅→長良川鉄道：630円

美濃市駅～候補地→デマンドタクシー：300円

(参考：現在の森林技術総合研修所まで24,020円)

札幌駅～新千歳空港→JR：1,070円

新千歳空港～羽田空港→空路：20,900円

羽田空港～品川駅→京急：410円

品川駅～高尾駅→JR：920円

高尾駅～現研修所→タクシー720円

○東京から：12,050円

東京駅～美濃太田駅→JR乗車券：7,020円

東京駅～名古屋駅→新幹線自由席券：4,100円

美濃太田駅～美濃市駅→長良川鉄道：630円

美濃市駅～候補地→デマンドタクシー：300円

(参考：現在の森林技術総合研修所まで1,640円)

東京駅～高尾駅→JR：920円

高尾駅～現研修所→タクシー720円

○名古屋から：高速バスの場合は1, 530円

鉄道は1, 740円

【高速バス】

名鉄BC～美濃市駅→岐阜バス：1, 230円

美濃市駅～候補地→デマンドタクシー：300円

【鉄道】

名鉄名古屋駅～新鵜沼駅→名古屋鉄道：600円

鵜沼駅～美濃太田駅→JR：210円

美濃太田駅～美濃市駅→長良川鉄道：630円

美濃市駅～候補地→デマンドタクシー：300円

(参考：現在の森林技術総合研修所まで11, 620円)

名古屋駅～高尾駅→JR乗車券：6, 800円

名古屋駅～東京駅→新幹線自由席券：4, 100円

高尾駅～現研修所→タクシー720円

○大阪から：6, 760円

大阪駅～美濃太田駅→JR乗車券：3, 350円

新大阪駅～米原駅→新幹線自由席券：2, 480円

美濃太田駅～美濃市駅→長良川鉄道：630円

美濃市駅～候補地→デマンドタクシー：300円

(参考：現在の森林技術総合研修所まで14, 550円)

大阪駅～高尾駅→JR乗車券：8, 960円

新大阪駅～新横浜駅→新幹線自由席券：4, 870円

高尾駅～現研修所→タクシー720円

○福岡から：17, 870円

博多駅～美濃太田駅→JR乗車券：11, 120円

博多駅～米原駅→新幹線自由席券：5, 820円

美濃太田駅～美濃市駅→長良川鉄道：630円

美濃市駅～候補地→デマンドタクシー：300円

(参考：現在の森林技術総合研修所まで22, 530円)

博多駅～高尾駅→JR乗車券：13, 820円

博多駅～新横浜駅→新幹線自由席券：7, 990円

高尾駅～現研修所→タクシー720円

現地研修の例

川上から川下まで、様々な研修に対応できるバラエティに富んだ現場、施設等。全国各地で活かせる多くの取組みにより、効果の高い研修が期待できる。

(1) 川上から川下に至る効率的な現地見学

8:30 出発

9:00～10:00 次世代型架線集材機による架線集材の見学

(関市洞戸)

今後の林業に欠かせない高性能タワーヤーダによる架線集材の現場を見学。同時に製材工場への直送のための採材、選別、中間土場等で保管等、木材の安定供給への取組みも見学。

11:00～12:00 大型製材工場の見学(郡上市)

A材加工体制強化のために整備支援した大型製材工場(H27年稼働)を見学。

(※時間の調整によりコンテナ苗の研究施設の見学も可)

14:00～15:00 木質バイオマス発電施設の見学(瑞穂市)

森林内に放置されてきた小径木や根元材などの未利用木材(C・D材)等の利用を促進する木質バイオマス発電施設を見学。地域内から未利用材を集めるための取組み等についても解説。

15:30～16:30 木造公共施設の見学(岐阜市)

県産ヒノキ材を特徴的に屋根に使用した公共施設である岐阜市の図書館「みんなの森ぎふメディアコスモス」(H27年開館)を見学。館内に設置されている木育のための常設拠点についても見学。

17:15 帰着

(2) 川上に重点を置いた現地見学

8:30 出発

9:00～10:00 次世代型架線集材機による架線集材の見学

(関市洞戸)

今後の林業に欠かせない高性能タワーヤーダによる架線集材の現場を見学。同時に製材工場への直送のための採材、選別、中間土場等で保管等、木材の安定供給への取組みも見学。

13:00～14:00 低コスト造林の現場見学(下呂市)

今後、増加することが見込まれる再生林のために不可欠な低コスト造林のため、コンテナ苗を利用した取組みを進める事業者を見学。

14:30～15:30 コンテナ苗生産現場見学(下呂市)

コンテナ苗の安定供給体制整備のため、岐阜県と協定を結んだ住友林業株式会社が進める生産の現場を見学。人材育成や生産普及についても解説。

17:00 帰着

(3) 川中に重点を置いた現地見学

8:30 出発

9:00～10:00 大型製材工場の見学（郡上市）

A材加工体制強化のために整備支援した大型製材工場（H27年稼働）を見学。

13:00～14:30 合板工場の見学（中津川市）

B材利用のために整備支援した合板工場（H23年稼働）を見学。

15:00～16:00 地域中核乾燥施設の見学（白川町）

地域材のブランド化を目的とし、地域の製材工場からの材を乾燥して製品販売を行う事業を見学。

独自に乾燥機を持つことができない中小製材工場を連携して取りまとめる実情について解説。

17:00 帰着

(4) 川下に重点を置いた現地見学

8:30 出発

8:45～10:00 木造公共施設の見学①（美濃市）

美濃市にある道の駅「美濃にわか茶屋」を見学。企画、設計、材料調達等を実際に行った森林文化アカデミー教授の開設により、木造公共施設建設のためのノウハウを解説。

10:40～11:40 地域材を利用した住宅づくりの見学（岐阜市）

地域材を構造材、内装材等にふんだんに利用した住宅づくりを行っている工務店のモデルハウスを見学。地域材の魅力を消費者に受け入れてもらう家づくりや仕組み作りについて解説。

13:30～14:30 木造公共施設の見学②（岐阜市）

県産ヒノキ材を特徴的に屋根に使用した公共施設である岐阜市の図書館「みんなの森ぎふメディアコスモス」（H27年開館）を見学。館内に設置されている木育のための常設拠点についても見学。

15:00～16:00 木質バイオマス発電施設の見学（瑞穂市）

森林内に放置されてきた小径木や根元材などの未利用木材（C・D材）等の利用を促進する木質バイオマス発電施設を見学。地域内から未利用材を集めるための取組み等についても解説。

17:00 帰着

(独) 宇宙航空研究開発機構 調布航空宇宙センター**【新規事項】**

事 項	内 容
受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか	当県では文部科学省事業を活用し、平成 23 年 5 月に地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」を整備するとともに、産学官で構成される「ぎふ技術革新センター運営協議会」を設立しており、既に産学官連携体制が構築されている。なお、同協議会では研究助成事業などを実施している。
研究能力、産業集積等の状況及び今後の充実予定があればその見通し	当県の航空宇宙産業の製造品出荷額は 2101 億円で、我が国の製造品出荷額の 13.2%を占める（平成 25 年工業統計）。 この高い集積が評価され、当県と近隣 4 県は、国際戦略総合特区における「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されており、世界的な旅客機需要の拡大に伴う更なる成長が見込まれている。
地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか	一部の部門の活用などを想定すれば、各務原市の研究開発拠点「テクノプラザ」における技術開発室や開放研究室などの提供が可能であるほか、関市の「ぎふ技術革新センター」の共同研究室の提供が可能である。
移転による地域の経済効果（地域 GDP 等）と雇用創出効果等（可能であれば）	J A X A 移転に伴う首都圏の航空宇宙関連企業の地方進出が期待できる。仮に 2 割が移転すると想定すると、製造品出荷額等ベースで約 750 億円と約 2000 人の従業員（平成 25 年工業統計、東京都と神奈川県）の航空宇宙産業の合計から算出）の地方への分散が期待できる。

【追加事項】

事 項	内 容
研究能力の確保・向上	平成 25 年工業統計によると東海地方の航空宇宙産業は製造品出荷額等ベースで約 7000 億円、約 2 万人の従業員の一大集積地である。一方、首都圏は約 3700 億円、約 1 万人で東海地方に次ぐ集積地である。 調布航空宇宙センターの研究機能を保持したまま、東海地方に移転し、関連企業の密接な連携を図ることにより、基礎研究のみならず実用的な研究開発も充実することが期待できる。また、今まで培ってきた航空に関する大学と企業のパイプ役など、東海地方の企業の技術力向上への貢献が期待できる。

研究成果活用の確保・向上	<p>我が国の航空宇宙産業は東海地方と首都圏に集積しており、ヘッドクォーター部門を首都圏、調布航空宇宙センターを東海地方とすることでそれぞれの集積地で技術を移転することができ、また、西日本の兵庫県や広島県といった航空宇宙企業の集積地との地理的距離が短くなり、より一層地方での研究成果活用が期待でき、ひいては日本全体の航空宇宙産業の発展につながる。</p> <p>ヘッドクォーター部門と調布航空宇宙センターの連携希薄の懸念は、既に発達した情報通信技術の活用の他、リージョナルジェットやリニア中央新幹線の整備により移動時間が短縮されることで解消されると考える。</p>
研究成果の地域の産業等への波及	<p>東海地方は首都圏に比べ約2倍の航空宇宙産業の集積規模がある。日本一の集積地に移転し、密接な連携を図ることにより共同研究や技術移転が増加することが見込まれる。また、既に連携実績のある首都圏の企業等についても東海地方への移転が期待でき、企業間連携の促進が期待できる。</p> <p>そして、日本の航空宇宙産業の発展につながり、新興国の追い上げも激しい中、航空宇宙産業においても日本の技術水準を向上させることにつながると考える。</p>
運営の効率の確保	<p>調布航空宇宙センターとヘッドクォーター部門や各研究部門との連携希薄の懸念は、既に発達した情報通信技術の活用の他、リージョナルジェットやリニア中央新幹線の整備により移動時間が短縮されることで解消されると考える。</p>
条件整備	<p>調布航空宇宙センターの現状面積（17.3万㎡）を想定した用地の確保は課題であり、関係府省とも調整し、移転計画を策定する必要があると考える。</p> <p>なお、実験用航空機の運用可能な空港として、航空自衛隊岐阜基地は航空宇宙技術研究所（現調布航空宇宙センター）が開発したSTOL実験機「飛鳥」などの試験フィールドとして利用された実績があり、今後も同様の形での提供は可能であると考えます。</p>
その他	

(独) 宇宙航空研究開発機構 相模原キャンパス**【新規事項】**

事 項	内 容
受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか	当県では文部科学省事業を活用し、平成 23 年 5 月に地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」を整備するとともに、産学官で構成される「ぎふ技術革新センター運営協議会」を設立しており、既に産学官連携体制が構築されている。なお、同協議会では研究助成事業などを実施している。
研究能力、産業集積等の状況及び今後の充実予定があればその見通し	<p>当県の航空宇宙産業の製造品出荷額は 2101 億円で、我が国の製造品出荷額の 13.2%を占める（平成 25 年工業統計）。</p> <p>この高い集積が評価され、当県と近隣 4 県は、国際戦略総合特区における「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されており、世界的な旅客機需要の拡大に伴う更なる成長が見込まれている。</p>
地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか	<p>「宇宙教育センター」など、一部の部門の活用などを想定すれば、各務原市の研究開発拠点「テクノプラザ」における技術開発室や開放研究室などの提供が可能であるほか、関市の「ぎふ技術革新センター」の共同研究室の提供が可能である。</p> <p>さらに、航空宇宙文化遺産の収集・展示を通じて、我が国の航空宇宙産業の力、文化を後世に伝えると共に若い世代の人たちが楽しみながら学ぶことを目的に設置された航空宇宙に関する「かかみがはら航空宇宙科学博物館」がある。現在、博物館では体験教室や講座などを開催し、宇宙航空に興味・関心を抱く機会を提供している。さらに、岐阜県と各務原市とが連携してリニューアルを推進しており、人材育成の機能強化に取り組む方針を示している。</p> <p>そうしたことから、例えば、子どもたちを対象とした宇宙教育を行っている「宇宙教育センター」を相模原キャンパスから一部移転し博物館と連携することでも、幼年期からの人材育成の拠点として取り組むことができると考える。</p>
移転による地域の経済効果（地域GDP等）と雇用創出効果等(可能であれば)	JAXA移転に伴う首都圏の航空宇宙関連企業の地方進出が期待できる。仮に 2 割が移転すると想定すると、製造品出荷額等ベースで約 750 億円と約 2000 人の従業員（平成 25 年工業統計、東京都と神奈川県）の航空宇宙産業の合計から算出）の地方への分散が期待できる。

【追加事項】

事 項	内 容
研究能力の確保・向上	<p>平成 25 年工業統計によると東海地方の航空宇宙産業は製造品出荷額等ベースで約 7000 億円、約 2 万人の従業員の一大集積地である。一方、首都圏は約 3700 億円、約 1 万人で東海地方に次ぐ集積地である。</p> <p>相模原キャンパスの研究機能や人材育成機能を保持したまま、日本一の集積地に移転し、密接な連携を図ることにより共同研究や技術移転が増加することが見込まれる。また、既に連携実績のある首都圏の企業等についても東海地方への移転が期待でき、企業間連携の促進が期待できる。</p> <p>これらのことは日本の航空宇宙産業の発展につながり、新興国の追い上げも激しい中、航空宇宙産業においても日本の技術水準を向上させることにつながる。</p> <p>地理的要因のため東大との連携が希薄になることは否めないが、岐阜大学や名古屋大学、名古屋工業大学、大同大学など東海地方の大学との連携促進により、地域に人材を留め、人口の一極集中の緩和に貢献できる。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>東海地方は首都圏に比べ約 2 倍の航空宇宙産業の集積規模がある。今以上に多くの企業と密接な連携を図ることにより研究成果活用の増加が見込める。また、相模原キャンパスの移転により、首都圏の企業等についても東海地方への移転が期待でき、企業間連携の促進により我が国の航空宇宙産業の発展につながる。</p>
研究成果の地域の産業等への波及	<p>相模原キャンパスは、宇宙科学に関する研究拠点であることに加え、宇宙教育を担う「宇宙教育センター」を有しており、地域産業の技術力向上やリニューアルを進めている博物館との連携により、次代の担い手育成が期待できる。若年層から航空宇宙技術に触れることにより、この分野に興味を持ってもらい研究者や技術者として就職してもらうなど幼年期からの人材育成を行い関係産業の人材確保と人材の定着に貢献できると考えている。</p>
運営の効率の確保	<p>ヘッドクォーター部門との連携希薄の懸念は、既に発達した情報通信技術の活用その他、リージョナルジェットやリニア中央新幹線の整備により移動時間が短縮されることで解消されると考える。</p>
条件整備	<p>相模原キャンパスの現状面積（7.3 万㎡）を想定した用地の確保は課題であり、両方で協議の上、施設整備や組織運営の負担軽減を含め、移転計画を策定する必要があると考える。</p>
その他	<p>航空宇宙科学博物館のリニューアルにおいてソフト事業の充実の一つとして、人材育成の機能強化を掲げており、博物館と連携した事業を介して、各務原市を中心とした周辺市町民との交流が促進される。</p>

かかみがはら航空宇宙科学博物館におけるソフト事業の実績（平成26年度）

事業	参加人数・回数等	連携団体名
○ものづくり体験教室		
紙飛行機製作教室	14,859名、 土日祝日、夏休み等長期休暇中開催	博物館支援ボランティア
フライトシミュレータ体験	331名、開催日数11日	NPO法人 MACH
水ロケット製作教室	359名、開催日数11日	(公財)日本宇宙少年団各務原分団
レゴロボット関係	178名、開催日数11日	NPO法人 MACH
クレイアニメ制作教室	58名、開催日数5日	NPO法人 K-IT コンソーシアム
○企画展等		
T-1 ジェット練習機講演会 ※設計者である鳥養鶴雄氏による講演会	80名、開催日6/15	
収蔵庫特別公開	60名、開催日6/15	博物館支援ボランティア
US-1 飛行艇機内特別公開	380名、開催日4/20,11/2	
US-1 飛行艇初飛行40周年記念展	11,403名、開催日11/1~11/30	新明和工業
土井武夫生誕110周年記念企画展 ※「飛燕」などの設計、国産旅客機YS-11の開発に携わった航空機設計士 土井武夫氏の生誕110周年企画展	31,523名、開催日12/7~4/5 2/1 名誉館長 松本零士氏 講演会 2/7 元川崎重工業岐阜工場長 榊達朗 氏 博物館支援ボランティア 小山澄人 氏	川崎重工業
○その他、イベント		
缶サット甲子園、缶サットチャレンジ	123名、開催日数2日	岐阜大学
岐阜高専モデルロケット講座	70名、開催日数3日	岐阜高等専門学校

※博物館支援ボランティア・・・航空機メーカーや航空自衛隊などのOBを中心に有志により、現在35名が登録。

活動内容は、展示物の整備、「紙飛行機製作教室」の運営及び館内展示物等の随時解説等。

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル推進、魅力向上（平成27年度）

継続的に実施している「ものづくり体験教室」や、その時期折々の「企画展」を開催する他、新たに地方創生交付金や文部科学省事業を活用し、かかみがはら航空宇宙科学博物館の機能強化・魅力向上を図る。

○かかみがはら航空宇宙科学博物館魅力向上事業（平成28年1月～3月に試験運用）

小中学生をはじめとした多くの来館者に航空宇宙に関する科学技術や産業技術を、体験装置等により体感しながら分かりやすく知識を身に着けることができる学習プログラムを開発し、平成28年度からは、かかみがはら航空宇宙科学博物館で本格運用を行う。（連携先：各務原市、地方創生交付金活用事業）

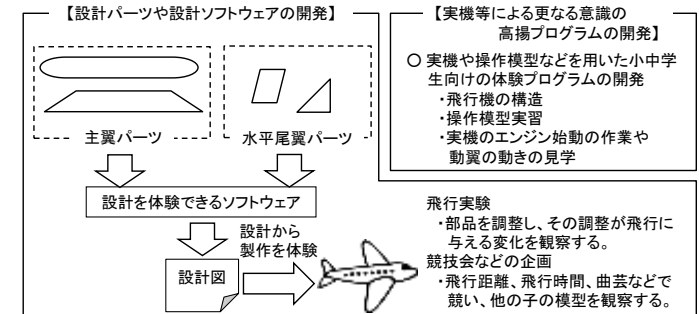
- ・ 航空機や宇宙開発に関する体験装置、展示による学習
- ・ 航空機産業や宇宙開発に関する映像による学習



ボーイング787バレル展示と旅客機操縦体験装置のイメージ

○航空機設計・製造模擬体験プログラムの構築（平成27～29年度）

文部科学省「宇宙航空科学技術推進委託費（航空人材育成プログラム）」の採択を受け、複数種類からなるパーツを組合せ製作する飛行機模型を用いて、小学校高学年から中学生を対象とした航空機設計・製造の疑似体験を行うプログラムを開発し、航空機設計・製造の面白さを体感することで、将来の航空宇宙産業を担う人材を発掘・育成（共同参画機関：中日本航空専門学校）



航空機設計・製造模擬体験プログラム

○産業観光モデルツアー（平成28年2～3月）

愛知県との連携により、かかみがはら航空宇宙科学博物館とトヨタ産業技術記念館、リニア鉄道館、名古屋空港など中部地方の「乗り物」の拠点を周遊するバスツアーをモデル事業として実施。（連携先：愛知県、地方創生交付金（上乗せ交付金分）活用事業）

○山崎直子宇宙飛行士講演会の開催（平成28年3月）

宇宙飛行士の山崎直子さんをお迎えし、宇宙に対する自らの夢・目標を実現した山崎さんの体験談、宇宙滞在中の貴重なエピソードなどを、未来を担う子どもたちに向けて直接お話いただく。（連携先：各務原市、地方創生交付金（上乗せ交付金分）活用事業）

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル基本構想【概要版】

【背景】

- ・航空宇宙産業の集積地である中部地域の中で、各務原市を中心とした岐阜県内 21 市町が国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定
- ・世界的な民間旅客機需要の高まりにより更なる成長が見込まれる中において、生産拡大に対応するための技術者・技能者の育成・確保が大きな課題

【概要】

- ・航空宇宙産業の集積地である各務原ならびに中部地域をアピールするとともに、次代の航空宇宙産業を担う子どもたちに同産業の魅力や夢を伝え、就業意欲の醸成・喚起を図るため、「空・宇宙(そら)への挑み」を基本コンセプトに、かかみがはら航空宇宙科学博物館をリニューアル
- ・リニューアルにより魅力向上・機能強化を図ることで、地方創生にも大きな効果
- ・リニューアル後の博物館は県と各務原市が共同で施設を所有し、共同で運営を実施

【リニューアルの基本コンセプト】

そら 空・宇宙への挑み

～ かかみがはら から日本へ、そして世界へ ～

- 先人の空・宇宙への憧憬、挑戦の物語を伝え
- 次代の子どもたちに、夢とチャレンジングスピリットを与え
- 航空宇宙産業の拠点「かかみがはら」から、日本の力を発信

- (1)日本の航空宇宙技術史が俯瞰できる場
- (2)子どもたちに感動を与え、夢と誇りを育む施設
- (3)岐阜県の航空宇宙産業の力、文化を国内外へ発信する拠点
- (4)岐阜県における観光拠点施設(産業観光の目玉施設)



シンボル展示(飛燕など)イメージ



展示イメージ(航空機ゾーン)

【リニューアル計画】

- (1)増築(4,000 m²)及び機能拡充
 - ・飛燕などを目玉機体とした新たなシンボル展示
 - ・航空機コーナーの拡張、展示機体の効率的な再配置
 - ・宇宙コーナーの拡大、実物大模型の積極的な活用
 - ・シミュレータなど体験コーナーの拡充、シアター室新設
 - ・レストラン及びグッズショップの拡張 など
- (2)展示の流れ・ストーリー
 - <航空機ゾーン>
 - ・黎明期、第二次世界大戦中の航空機開発(シンボル展示)
 - ・YS-11と国産技術の蓄積(60年代)
 - ・STOLなど独自航空技術への挑戦(80年代～)
 - ・我が国航空機産業の最新技術 など
 - <宇宙ゾーン>
 - ・ロケット技術とロケットのしくみ
 - ・宇宙科学・惑星探査
 - ・有人宇宙活動
 - ・宇宙利用・人工衛星利用
- (3)魅力向上に向けた取組み(ソフト)
 - <教育・体験プログラム>
 - ・高校生による衛星製作コンテストなどの教育プログラム
 - ・航空機設計・製造体験プログラムなどのモノづくり体験 など
 - <集客・誘客のための企画・イベント>
 - ・宇宙飛行士、研究者・技術者等による講演会・シンポジウム
 - ・ガイドツアー、パブリック・ビューイング など
 - <地域との連携・他施設との連携>
 - ・近隣工場・基地見学ツアー、産業観光ツアー
 - ・他の航空宇宙博物館等との連携による展示物の入替え など

【事業費概算】

およそ 30 億円 ※リニューアル整備費

【運営体制】

- ・様々な知見・アイデアと経営感覚を有し、強力なリーダーシップを発揮できる館長を中心とした新たな運営体制を構築
- ・館長をサポートし、運営に対する助言・指導を行う運営協議会(産業界、教育・研究機関、有識者、国・県・市で構成)を新設
- ・民間ノウハウ活用の観点から、指定管理者制度の導入を検討

【協力体制】

産業界や関係省庁・関係機関の全面協力を得てリニューアルを推進

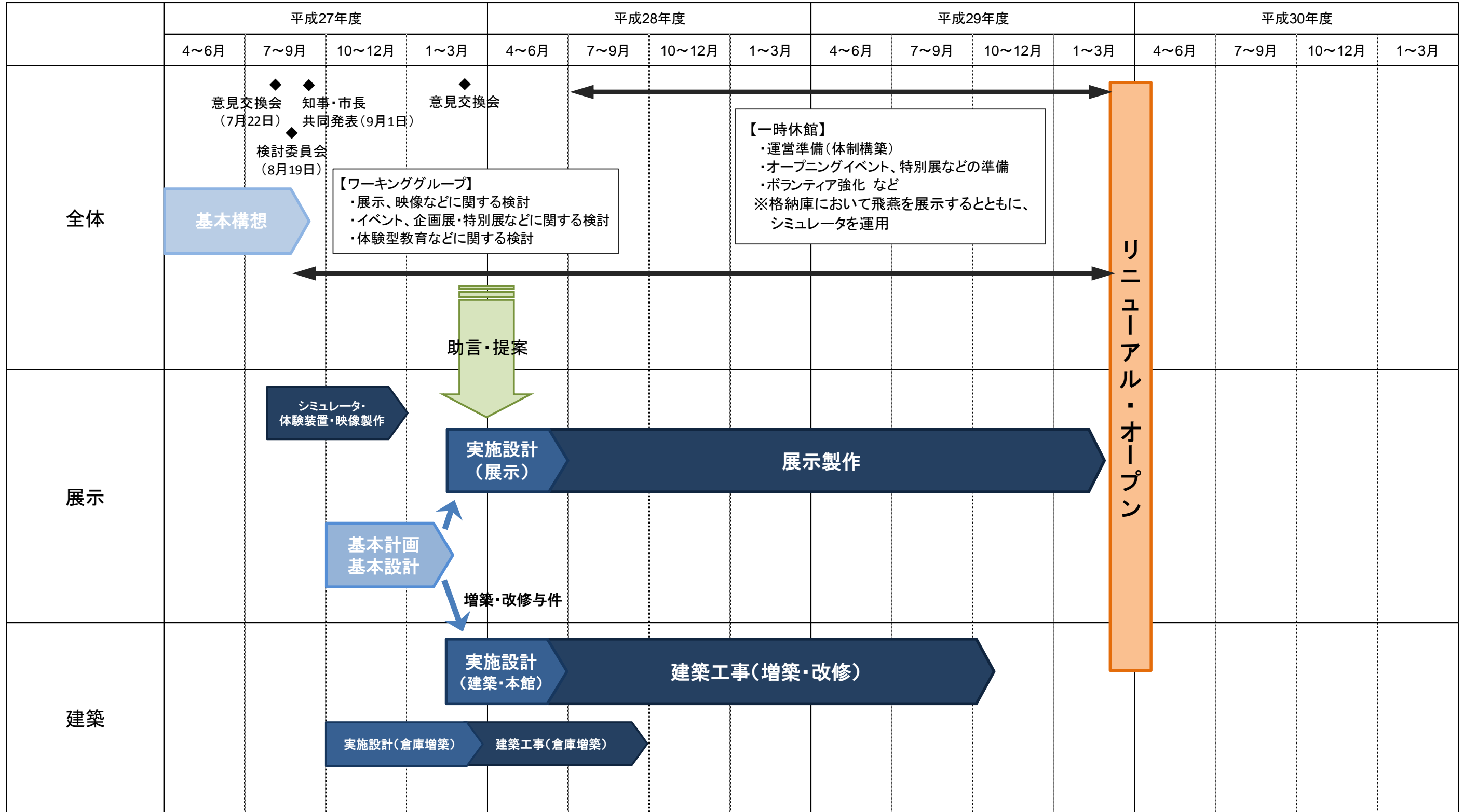
<役割・協力事項(主なもの)>

- 産業界 … 展示物の提供、ボランティアへの協力
- JAXA … 展示物の貸出、教育プログラム実施、連携協定締結
- 関係省庁 … 企画展・特別展・人材育成プログラムへの協力
- 関係団体 … 展示に係る情報提供、企画展・特別展への協力

【今後のスケジュール】

- | | |
|---------|--|
| 27年度 | 基本計画策定、建築・展示設計
ワーキンググループによる詳細検討
シミュレータ等の先行整備 |
| 28・29年度 | リニューアル工事 |
| 29年度末 | リニューアル開館(予定) |

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル スケジュール



(独) 日本スポーツ振興センター

(国立スポーツ科学センターの飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア支所の新設)

事 項	内 容
研究能力の確保・向上	<p>○強化・研究拠点の一体的な運用</p> <p>飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアはナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定されており、国内随一の高地トレーニング施設として毎年全国の強豪チーム、選手に利用されている。</p> <p>同エリアに国立スポーツ科学センター（JISS）の高地トレーニング研究部門を支所として設置し、低酸素（高地）トレーニング分野の研究員を配置することで、強化拠点と研究拠点を一体的に運用し、わが国の国際競技力の向上に大きく貢献することができる。</p> <p>特に7～9月期は競技力の高い選手が同エリアに集中することから夏季期間限定での設置を含めて検討する必要がある。</p> <p>○充実したトレーニング・研究環境</p> <p>同エリアは標高1200～2200mに位置し、全天候型400m陸上競技場（標高1300mと1700mの2箇所）やバラエティに富んだクロスカントリーコースといったトレーニング施設に加え、高気圧キャビン、低酸素室を完備した屋内施設にパルスオキシメーター、ハートレートモニター、乳酸測定器などの機器を備えるなど、研究環境も充実している。</p> <p>○強化指定選手による利用</p> <p>7～9月期においては、オリンピック・パラリンピック競技の強化指定選手を含め、陸上競技の中長距離種目を中心に、レスリングやフェンシングといった他種目の強豪チーム・選手が長期合宿トレーニングを行っており、低酸素（高地）トレーニングに関する研究を効率的に行うことができる。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>○大学との連携</p> <p>現在、同エリアの活用を推進する「飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会」の会長に、国立大学教育学部保健体育科教授が就任しており、その指導のもと、専門知識を有する3名の大学院生が5～10月の間、同エリアに常駐し、施設を利用する選手に対するトレーニング指導及び研究に従事している。</p> <p>○岐阜県スポーツ科学センターとの連携</p> <p>平成28年度からは、岐阜県スポーツ科学センターの研究員1名を同エリアに常駐させる予定であり、同センターと連携した、より高度な研究が可能となる。</p>

	<p>○岐阜県・高山市・下呂市との連携</p> <p>岐阜県と、同エリアが位置する高山市、下呂市は、前述の「飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会」に参画し、同エリアの活用促進を主導している。</p> <p>岐阜県は、同エリアに事務職員1名を配置し、利用チーム・選手の利便性を高めるため、関係各所との連携・調整を行っており、JISS支所設置に際しても様々なサポートが可能である。</p>
研究成果の地域の産業等への波及	<p>○高地トレーニング・研究機関としての価値の向上</p> <p>同エリアは国内随一の高地トレーニングエリアとして全国のアスリートが利用に訪れている。</p> <p>今回、JISS支所が設置されることにより、高地トレーニング・研究機関としての価値がさらに高まり、強豪チーム・選手のさらなる利用が促進される。このことが年間を通じたエリア利用の底上げにつながると思われる。</p>
運営の効率の確保	<p>○高地トレーニング・研究の効率的な運営</p> <p>7～9月期においては、高い競技レベルの選手が全国から同エリアに集中していることから、低酸素（高地）トレーニング・研究の分野においては、JISS支所を設置することで、効率的な運営が可能となる。</p>
条件整備	<p>○充実した高地トレーニング・研究施設</p> <p>同エリアでは、既に高気圧キャビン、低酸素室を完備した屋内施設を有し、パルスオキシメーター、ハートレートモニター、乳酸測定器などの機器も備えていることから、支所設置の際の設備・機器の新規導入を抑えることができる。</p> <p>○研究人員の配置</p> <p>前述のとおり、既に3名の大学院生が活動しており、平成28年度からは岐阜県スポーツ科学センターの研究員1名が配置される予定である。</p> <p>なお、JISS研究員が配置される場合、エリア内には居住するための施設が完備されており、長期滞在に問題はない。</p>
その他	<p>陸上競技の中長距離種目においては、ケニア、エチオピアといった高地の強豪国に対抗するため、各国が低酸素（高地）トレーニングを積極的に採り入れた本格的な強化・研究に取り組んでおり、同エリアにおいても、本年8月の世界陸上北京大会の際、英国、米国、ナイキオレゴンチームといった強豪国・チームが事前合宿を行い、成果を上げている。</p> <p>わが国においても、2020年に向けた選手強化を進めるうえで、</p>

	<p>世界の趨勢に取り残されないよう、低酸素（高地）トレーニングの重要性を再認識し、強化・研究に一体的に取り組んでいく必要があると考える。</p>
--	---

交通アクセス

広域地図



交通案内図



観光スポット



JR利用

所要時間	路線	乗車券	所要時間
約4時間50分	高山本線	レンタカー又はタクシー R158-361他	高山
約4時間30分	ワイドビューひだ	レンタカー又はタクシー R158-361他	下呂
約3時間40分	中央本線	レンタカー又はタクシー R361	木曾福島
約4時間	ワイドビューしなの	レンタカー又はタクシー R361	木曾福島
約4時間	高山本線	レンタカー又はタクシー R158-361他	高山
約3時間40分	ワイドビューひだ	レンタカー又はタクシー R158-361他	下呂
約3時間20分	中央本線	レンタカー又はタクシー R361	木曾福島
	ワイドビューしなの	レンタカー又はタクシー R361	

マイカー利用

所要時間	路線	所要時間
約4時間	中央道 伊那JCT 木曾町	約4時間
約5時間	名神高速 小牧JCT 中津川JCT 下呂市	約5時間
約5時間	名神高速 一宮JCT 東海北陸道・中部縦貫道 高山JCT	約5時間

高速バス利用

所要時間	路線	所要時間
約6時間40分	中央道・長野道(松本経由) R158-361他	約6時間40分
約5時間10分	中央道 木曾福島	約5時間10分
約6時間30分	名神高速・東海北陸道・中部縦貫道	約6時間30分



文部科学省指定 ナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設 おん たけ 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア



クロスカントリーコース(ちんまげ池) (標高 1,400m) | 日和田ハイランド陸上競技場 (標高 1,300m) | クワッドランニングコース(チオボ山ゾーン) (標高 1,800m) | 野瀬パワラマグラウンド(濁河温泉ゾーン) (標高 1,700m) | 日和田ハイランド天然アイシング場 (標高 1,300m)

お問い合わせは… 飛騨高山御嶽トレーニングセンター
〒509-3403 岐阜県高山市高根町日和田1180
TEL(0577)59-2257・59-2258(FAX兼用) URL <http://hida-athlete.jp/>

飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会
岐阜県・高山市・下呂市



標高1,200~2,200mの大自然の高地トレーニングステージ!

世界的に注目されている高地トレーニング。気圧が低く酸素濃度が薄い高地でトレーニングすることにより、心肺機能を高めることができます。

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは標高1,200~2,200mに位置しており、バラエティーに富んだ施設やコースでそれぞれの標高に合わせたトレーニングが可能です。

全天候型400m陸上競技場は、標高1,700mと1,300mの2ヶ所に完備しています。

オケジッタロード

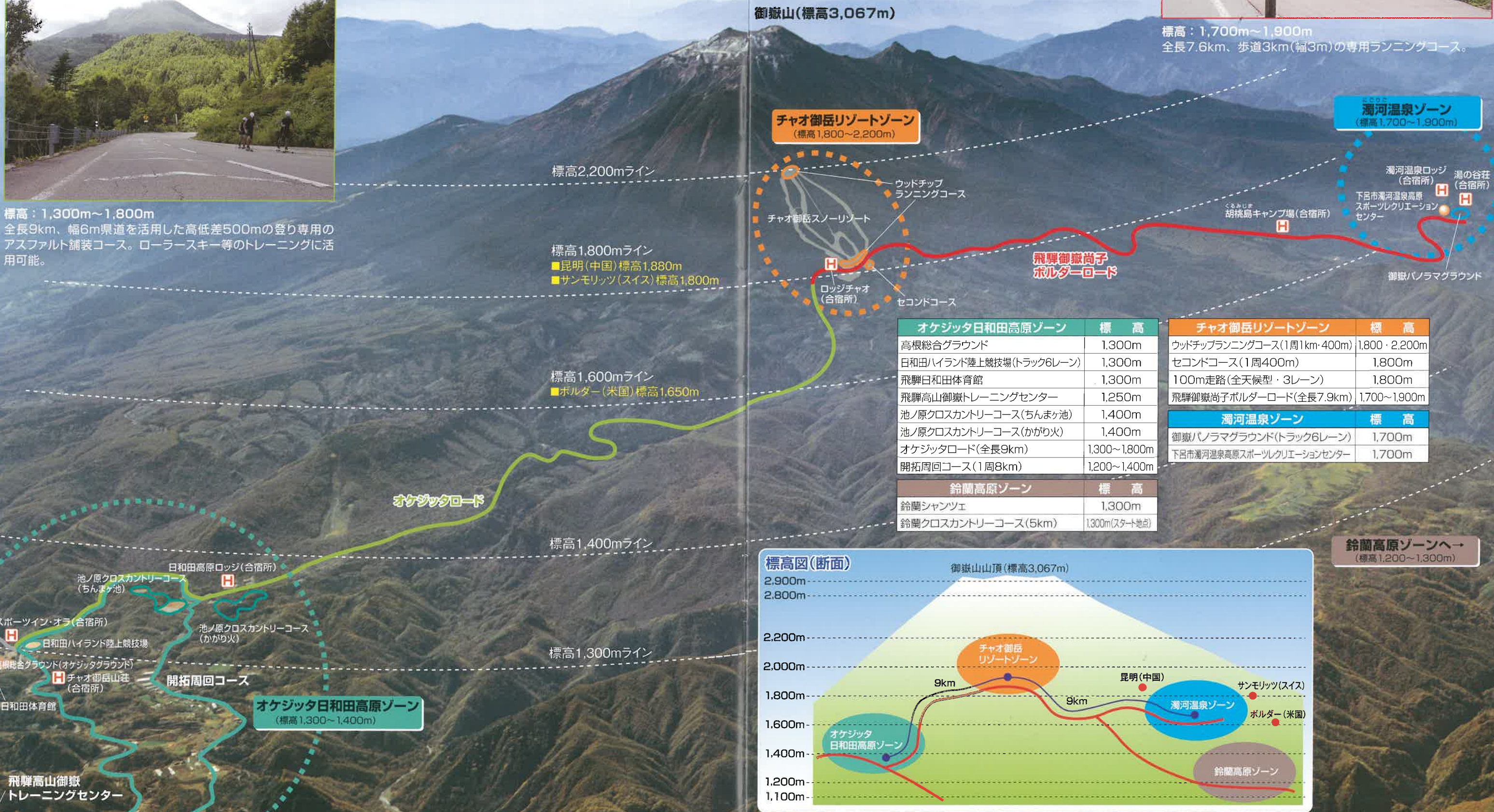


標高：1,300m~1,800m
全長9km、幅6m県道を活用した高低差500mの登り専用のアスファルト舗装コース。ローラースキー等のトレーニングに活用可能。

飛騨御嶽尚子ボルダーロード



標高：1,700m~1,900m
全長7.6km、歩道3km(幅3m)の専用ランニングコース。



御嶽山(標高3,067m)

チャオ御岳リゾートゾーン
(標高1,800~2,200m)

濁河温泉ゾーン
(標高1,700~1,900m)

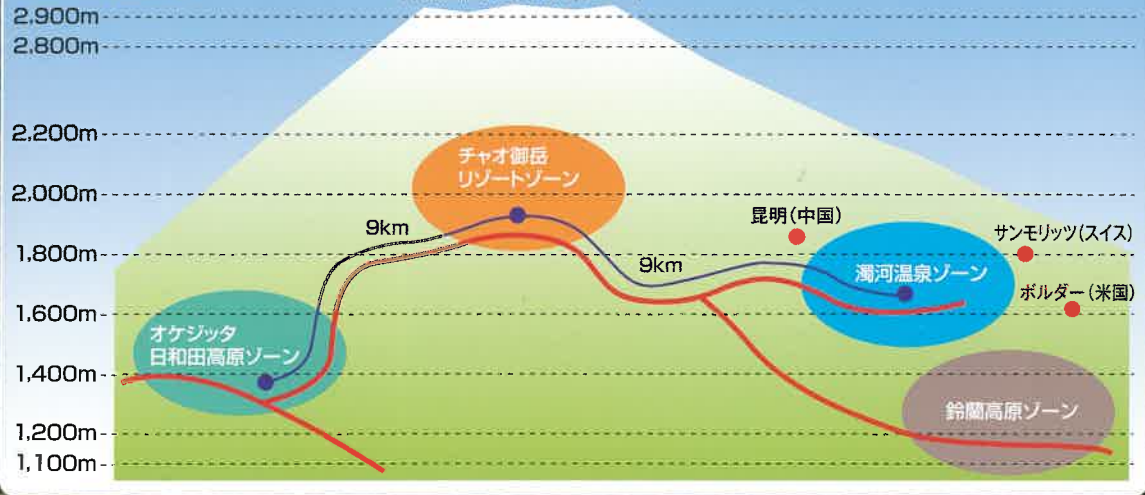
オケジッタ日和田高原ゾーン	標高
高根総合グラウンド	1,300m
日和田ハイランド陸上競技場(トラック6レーン)	1,300m
飛騨日和田体育館	1,300m
飛騨高山御嶽トレーニングセンター	1,250m
池ノ原クロスカントリーコース(ちんまヶ池)	1,400m
池ノ原クロスカントリーコース(かがり火)	1,400m
オケジッタロード(全長9km)	1,300~1,800m
開拓周回コース(1周8km)	1,200~1,400m

チャオ御岳リゾートゾーン	標高
ウッドチップランニングコース(1周1km・400m)	1,800・2,200m
セコンドコース(1周400m)	1,800m
100m走路(全天候型・3レーン)	1,800m
飛騨御嶽尚子ボルダーロード(全長7.9km)	1,700~1,900m

濁河温泉ゾーン	標高
御嶽パノラマグラウンド(トラック6レーン)	1,700m
下呂市濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンター	1,700m

鈴蘭高原ゾーン	標高
鈴蘭シャンツェ	1,300m
鈴蘭クロスカントリーコース(5km)	1,300m(スタート地点)

標高図(断面)



鈴蘭高原ゾーンへ
(標高1,200~1,300m)



高根総合グラウンド(オケジッタグラウンド) 2



標高1,300m
野球、サッカー利用可能。土のグラウンド。400mトラック有。投てき練習可能。[有料]
■お問い合わせ・お申込み…日和田高原ロッジ・キャンプ場 ☎0577-59-2510

日和田ハイランド陸上競技場 3



標高1,300m
全天候陸上競技場。400mトラック6レーン。インフィールド、アウトフィールドは芝使用。ハードル・スターティングブロック完備。1周550mのジョギングコースあり。[有料]
■お問い合わせ・お申込み…日和田高原ロッジ・キャンプ場 ☎0577-59-2510

飛騨日和田体育館 1



標高1,300m
バレーボール・バスケットボール競技用コート1面、練習用コート各2面、バドミントンコート6面の利用が可能。空手・レスリング等の使用も可能。[有料]
■お問い合わせ お申込み…日和田高原ロッジ・キャンプ場 ☎0577-59-2510

天然アイシング場(日和田ハイランド陸上競技場隣) 4



天然の清流によるアイシング場。夏でも水温15度以下。練習後のケアに最適。選手にも好評。

開拓周回コース 5



標高1,200m~1,400m
1周8km、幅3m~6mで県道等の公道を活用した周回コース。アスファルト舗装で40km走などに活用可能。
※スタート地点はハイランド陸上競技場駐車場ゲート前。

飛騨高山御嶽トレーニングセンター 8



標高1,250m
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの拠点。医科学トレーニング機器完備(パルスオキシメーター・ハートレートモニター・乳酸測定器等)※運動強度の把握、コンディションチェックに最適。
高気圧キャビン・低酸素室3部屋を完備。



パルスオキシメーター ハートレートモニター 乳酸測定器
収容人員：28名
合宿料金：1人1泊(自炊)
素泊まり(11人部屋)1,020円
素泊まり(4人部屋)2,050円
お問い合わせ
飛騨高山御嶽トレーニングセンター
TEL 0577-59-2257
TEL 0577-59-2258(FAX兼用)



池ノ原クロスカントリーコース(ちんまヶ池) 6



標高1,400m
1周1.5km、幅2mのクロスカントリーコース。赤土を固めたスピードトレーニング、長距離走に適したコース。1kmのコースは起伏に富んでおり、林のトンネルを走り抜けるさわやかなコース。

日和田高原ロッジ (標高:1,400m)

仕様 ロッジ・コテージ木造平屋建 収容人員:100名
 宿泊料金 学生1人3食 6,500円~
 一般1人3食 7,500円~(要相談)



お問い合わせ
 日和田高原ロッジ・キャンプ場 ☎0577-59-2510
<http://www.hiwadakougen.jp/>

チャオ御岳山荘 (標高:1,250m)

仕様 鉄骨2階建
 収容人員 48名
 宿泊料金 1人1泊3食 6,990円から(要相談)



お問い合わせ
 飛騨森林都市企画(株) ☎0577-59-3620
<http://www.ciaosansou.com>

スポーツイン・オラ(標高:1,300m)

仕様 鉄骨3階建 収容人員:100名
 宿泊料金 1人1泊3食 一般9,000円から
 学生6,775円から(要相談)



お問い合わせ
 スポーツイン・オラ ☎0577-59-2477
<http://www.hola-inn.com>

御嶽山(標高3,067m)



飛騨御嶽尚子ポルターロード試走の様子

高橋尚子 岐阜県岐阜市出身。98年名古屋国際女子マラソンでの初優勝以来、フルマラソン6連勝。00年シドニー五輪で金メダル獲得。自己ベストは01年ベルリンの2時間19分46秒(当時世界記録)。女子スポーツ界で初の国民栄誉賞を受賞。現役引退後は、スポーツキャスター、マラソン解説者、ランニング指導、ゲストランナー等で活躍中。

「オリンピック金メダリスト 高橋尚子さんも飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを体験!!」



池ノ原クロスカントリーコース(ちんまヶ池) 試走の様子

御嶽パノラマグラウンド試走の様子▶

池ノ原クロスカントリーコース(かがり火) 7



標高1,400m
1周2km、幅2mのクロスカントリーコース。白樺林に囲まれ夏場でも涼しいコース。自然豊かなコースで集中力やバランス感覚を養うのに最適。



標高2,200m
1周400m(高低差あり)、幅3m。標高2,200mのチャオリゾート ゴンドラ山頂駅下に設置したウッドチップのランニングコース。ゲレンデを利用しているため傾斜が強い。

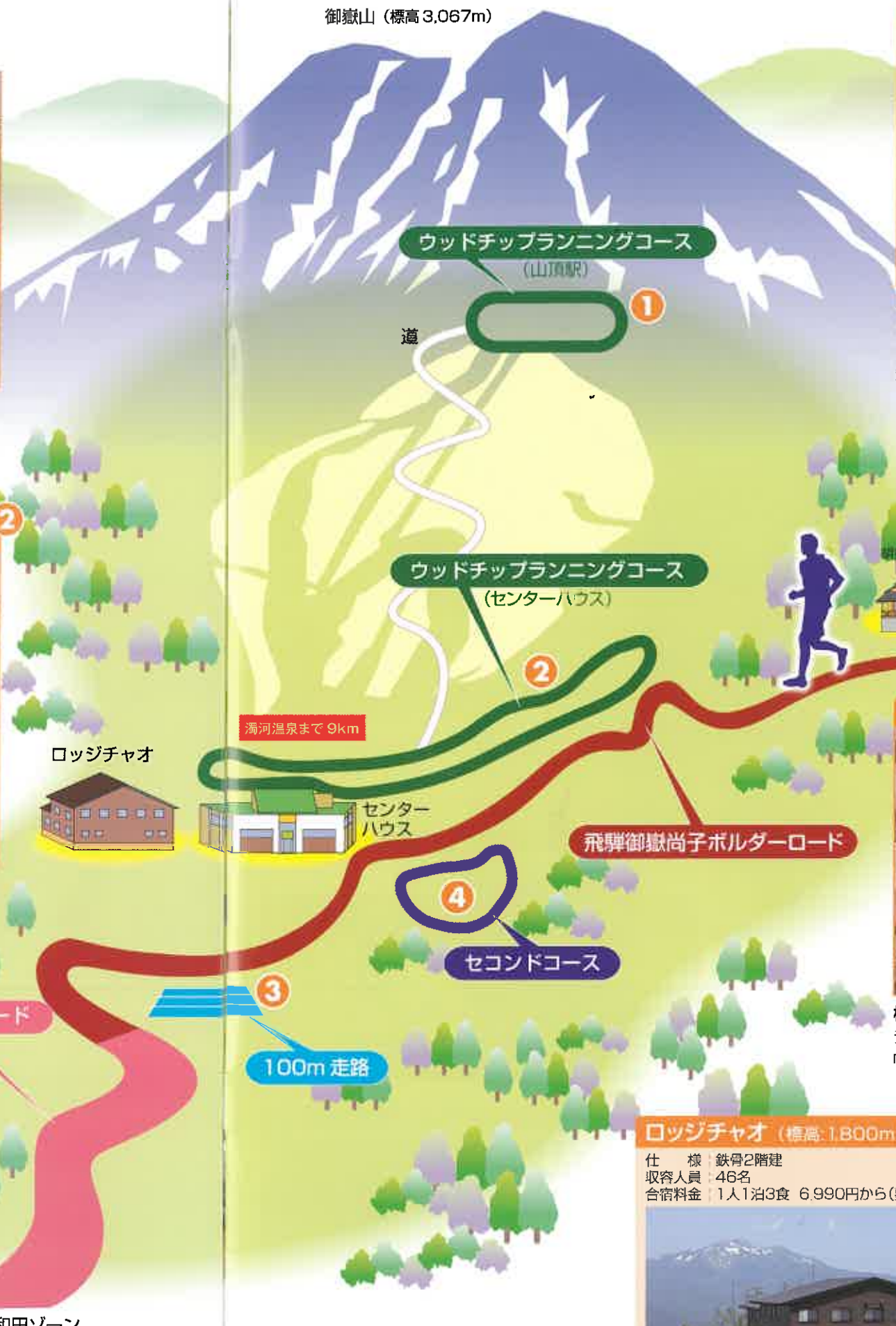


標高1,800m
チャオ御岳リゾートのセンターハウス前のゲレンデを利用して設置。1周1kmと800mのショートコースがある。ウッドチップのクッションで走りやすい。高地順化に適している。

オケジッタロード

至オケジッタ・日和田ゾーン

御嶽山 (標高3,067m)



100m走路(全天候型) 3



標高1,800m
チャオ御岳リゾート駐車場内に設置。全天候型の100m走路を3レーン整備。総延長130m高地での短距離走に活用可能。

胡桃島キャンプ場



至濁河温泉ゾーン

セコンドコース 4



標高1,800m
チャオ御岳リゾート内の駐車場を活用した1周400m、幅3mのアスファルト舗装コース。

ロッジチャオ (標高:1,800m)

仕様 鉄骨2階建
収容人員 46名
合宿料金 1人1泊3食 6,990円から(要相談)



お問い合わせ
飛騨森林都市企画(株) ☎0577-59-3620
<http://www.ciao.co.jp>

胡桃島(くわんじま)キャンプ場 (標高:1,850m)

仕様 木造平屋建
収容人員 42名(6名×7棟)
合宿料金 1棟1泊 18,000円から(食事は自炊)



お問い合わせ
道の駅 ひだ朝日村 ☎0577-55-3777
<http://www.gix.or.jp/z33asahi>

濁河温泉ゾーン 標高1,700~1,800m



御嶽パノラマグラウンド ①

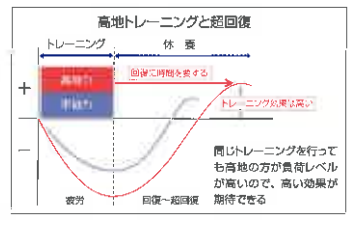


標高1,700m
全天候陸上競技場。400mトラック6レーン。インフィールドはクレイ系舗装。1周500mのウッドチップのジョギングコースあり。[有料]

下呂市濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンター ②



標高1,700m
ナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センターなど先進的な取り組みを行う研究・競技力強化施設と連携し、恵まれた高地トレーニング環境を生かしてアジアや世界を視野に入れたスポーツトレーニングが可能。低酸素室を備えたトレーニングルームを活用し高地トレーニングを効果的にサポート。管理栄養士による食事管理ができる。



御嶽パノラマグラウンド ②



チャオ御岳リゾートセンターハウスまで9km



収容人員：150名
合宿料金：一般1人1泊3食付 8,000円(税別)～
※グラウンド・トレーニングルームの使用には、別途料金が必要です。
お問い合わせ(御嶽パノラマグラウンド申込先)
濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンター
TEL0576-62-3088 FAX0576-62-3098

鈴蘭高原ゾーン 標高1,300~1,400m



鈴蘭ジャンツェ ③



標高1,300m
全日本スキー連盟公認ジャンプ台/K=70m,50m

鈴蘭高原クロスカントリーコース ④



標高1,300m(スタート地点)
全日本スキー連盟公認クロスカントリーコース。標高1,300m~1,400mの高原で1周5kmコースが常設。10km、15kmも対応が可能。

鈴蘭高原ゾーンの合宿施設 (標高1,300~1,400m)

仕様 民宿・旅館 9軒
合宿料金 1人7,000円から(要相談)
仕様 ペンション 6軒
合宿料金 1人8,400円から(要相談)



お問い合わせ
飛騨あさひ旅館組合 ☎0577-56-1209
<http://www.hidaasahi.jp/ryokan>

濁河温泉ロッジ(標高:1,700m)

収容人員 50名
合宿料金 1人1泊3食 8,000円から(要相談)



お問い合わせ
濁河温泉ロッジ ☎0576-62-3521
☎0576-62-3140

湯の谷荘(標高:1,700m)

収容人員 35名
合宿料金 1人1泊3食 8,150円から(要相談)



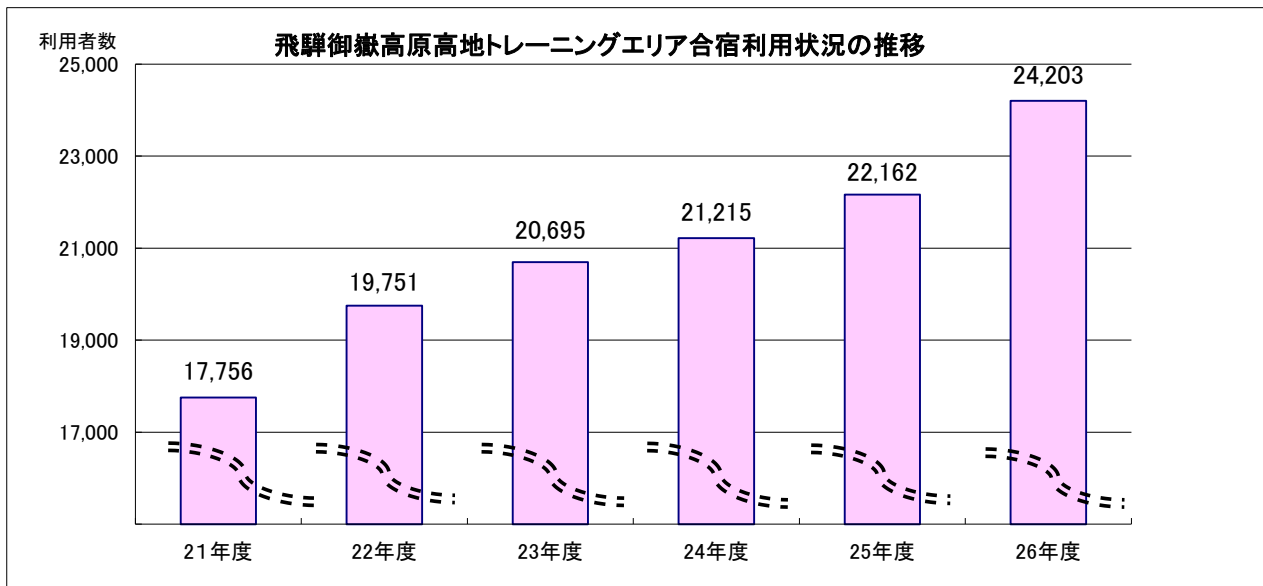
お問い合わせ
湯の谷荘 ☎0576-62-3037
☎0576-62-3822

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア合宿利用状況

【平成27年3月末現在】

■月別利用状況

年度	所管	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計手入力	計
21年度	高山市	団体数	2	4	8	32	57	27	10	2	1	0	1	1		145
		利用者数(人)	355	251	659	2,528	6,875	2,696	432	9	34	0	8	56		13,903
	下呂市	団体数	0	4	7	11	44	19	4	0	0	0	0	0		89
		利用者数(人)	0	73	164	535	2,058	891	132	0	0	0	0	0		3,853
	計	団体数	2	8	15	43	101	46	14	2	1	0	1	1	0	234
		利用者数(人)	355	324	823	3,063	8,933	3,587	564	9	34	0	8	56	0	17,756
22年度	高山市	団体数	2	9	13	41	61	23	6	2	2	1	3	5		168
		利用者数(人)	49	445	656	3,612	9,130	2,310	222	22	107	4	38	84		16,679
	下呂市	団体数	1	5	2	11	36	42	2	0	0	0	0	0		99
		利用者数(人)	63	130	70	430	1,963	410	6	0	0	0	0	0		3,072
	計	団体数	3	14	15	52	97	65	8	2	2	1	3	5	0	267
		利用者数(人)	112	575	726	4,042	11,093	2,720	228	22	107	4	38	84	0	19,751
23年度	高山市	団体数	12	9	18	37	58	27	9	1	2	1	0	3		177
		利用者数(人)	141	298	688	3,690	9,705	2,585	343	4	56	14	0	60		17,584
	下呂市	団体数	0	2	4	14	31	12	1	0	0	0	0	0		64
		利用者数(人)	0	77	188	518	1,626	687	15	0	0	0	0	0		3,111
	計	団体数	12	11	22	51	89	39	10	1	2	1	0	3	0	241
		利用者数(人)	141	375	876	4,208	11,331	3,272	358	4	56	14	0	60	0	20,695
24年度	高山市	団体数	10	20	13	37	53	23	6	0	2	2	6	4		176
		利用者数(人)	161	749	810	3,747	7,831	2,242	461	0	24	60	38	26		16,149
	下呂市	団体数	0	1	2	20	55	14	4	0	0	0	0	0		96
		利用者数(人)	0	39	211	884	2,691	1,044	197	0	0	0	0	0		5,066
	計	団体数	10	21	15	57	108	37	10	0	2	2	6	4	0	272
		利用者数(人)	161	788	1,021	4,631	10,522	3,286	658	0	24	60	38	26	0	21,215
25年度	高山市	団体数	2	11	9	40	48	23	4	0	0	0	0	0		137
		利用者数(人)	181	544	523	3,679	7,911	1,785	196	0	0	0	0	0		14,819
	下呂市	団体数	2	10	12	33	57	11	0	1	1	0	0	0		127
		利用者数(人)	57	299	375	1,576	4,092	903	0	20	21	0	0	0		7,343
	計	団体数	4	21	21	73	105	34	4	1	1	0	0	0	0	264
		利用者数(人)	238	843	898	5,255	12,003	2,688	196	20	21	0	0	0	0	22,162
26年度	高山市	団体数	0	10	8	30	55	25	2	0	0	0	0	0		130
		利用者数(人)	0	562	575	4,042	9,228	2,083	86	0	0	0	0	0		16,576
	下呂市	団体数	3	22	12	22	47	18	3				0	0		127
		利用者数(人)	217	723	838	1,315	2,809	1,453	272	0	0	0	0	0		7,627
	計	団体数	3	32	20	52	102	43	5	0	0	0	0	0	0	257
		利用者数(人)	217	1,285	1,413	5,357	12,037	3,536	358	0	0	0	0	0	0	24,203



飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会概要

設 立：平成21年4月

目 的：当エリアの利用促進と、エリアが有する地域資源を活かした地域の活性化を図る。

構成員：岐阜県、高山市、下呂市、地元業者

NPO 法人高所トレーニング環境システム研究会

※岐阜県は H25 年 11 月に入会

活動内容

- 高地トレーニング普及事業
 - ・合宿誘致活動（実業団・大学・高校等）
- PR活動
 - ・パンフレットの作成・改定・増刷、ポスターの作成、主要大会でのPR活動・のぼり旗作成・設置、競技専門誌等への広告掲載等
- ホームページの運営
 - ・情報更新、サーバー管理
- インフォメーションセンター運営
 - ・視察への対応、問い合わせへの対応
- アスリートビレッジ構想推進研究事業
 - ・アスリートビレッジ構想の推進に向けた調査・研究
- 高地トレーニングシンポジウム協賛支援事業
 - ・高地トレーニングシンポジウムへの協賛金提供
- ナショナルトレーニングセンター拠点関連事業
 - ・ナショナルトレーニングセンターセミナー等での高トレエリアの紹介及び誘客活動
- エリア活性化研究対策事業
 - ・地域活性化対策の検討
- 海外トップアスリート合宿誘致活動事業
 - ・海外チームの合宿受入れ
- 日本オリンピック委員会（JOC）、ナショナルトレーニングセンター（NTC）、岐阜県スポーツ科学センター（SSC）等との連絡調整

飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会規約

(名称)

第1条 この協議会は、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア（以下「高地トレーニングエリア」という。）全体の利用推進と、エリアが有する地域資源を活かした地域の活性化を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 高地トレーニングエリアの利用推進に向けた誘致活動及び受入態勢の充実
- (2) 高地トレーニングエリア関連事業の支援
- (3) 高地トレーニングエリア環境の整備
- (4) 関係機関との連絡調整
- (5) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 協議会は、次の団体から選出された者（以下「構成員」という。）をもって構成する。

- (1) 岐阜県
- (2) 高山市
- (3) 下呂市
- (4) 飛騨森林都市企画株式会社
- (5) 奥飛観光開発株式会社
- (6) スポーツ・イン・オラ
- (7) 濁河温泉管理組合
- (8) 御嶽鈴蘭高原観光開発株式会社
- (9) 特定非営利活動法人ワイ・アイ・ケー
- (10) 特定非営利活動法人高所トレーニング環境システム研究会

(役員)

第5条 協議会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名
- (3) 監事 2名

(役員任期及び職務)

第6条 役員は、総会において選任し、任期は2年とする。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 監事は、協議会の会計を監査し、その結果を総会に報告する。

(顧問)

第7条 協議会に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、会長が委嘱する。
- 3 顧問は、協議会の運営に関し指導及び助言を行うほか、総会に出席し、意見を述べることができる。

(総会)

第8条 協議会の総会は、年1回開くほか、必要に応じて臨時に開催することができる。

- 2 協議会の総会は、会長が招集し、会長がその議長となる。

(総会の書面表決)

第9条 やむを得ない理由のため総会を開催できないときは、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

(審議事項)

第10条 総会は、次の事項を議決する。

- (1) 規約の制定及び改廃
- (2) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (3) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (4) その他会長が必要と認めた事項

(幹事会)

第11条 協議会に幹事会を置き、協議会の事業を執行するために必要な事項を協議する。

- 2 幹事は、構成員から、会長が任命した者とする。
- 3 幹事会は、会長が招集する。
- 4 幹事会は、次の事項を審議する。
 - (1) 総会に付議する議案に関する事項
 - (2) 総会において議決された事項の運営に関する事項
 - (3) その他会長が必要と認めた事項

(専門部会)

第12条 第3条に掲げる事業について必要な専門的事項について調査及び検討を行うため、協議会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、幹事会から付託された専門的事項について調査及び検討し、その結果を幹事会に報告しなければならない。

3 専門部会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第13条 協議会の事務を処理するため、高山市に事務局を置く。

2 事務局員は、会長が任命する。

(経費)

第14条 協議会の経費は、負担金及びその他の収入をもって充てる。

(会計年度)

第15条 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(その他)

第16条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、総会で議決のあった日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、平成25年7月18日から施行する。

附 則

この規約は、平成26年7月15日から施行する。

主なトレーニング・研究機器(飛騨高山御嶽トレーニングセンター)

No.	品名	個数
1	低酸素室	3
2	パルスオキシメーター	12
3	簡易型乳酸測定装置ラクテートプロ LT-1710	6
4	ハートレイトモニター	12
5	エルゴメーターエアロバイク 75XLⅢ	2
6	エルゴメーターパワーマックスⅧ	4
7	高速トレッドミル	1
8	光電管	1
9	高気圧キャビン	1
10	二周波超音波	1
11	ポケット尿比重屈折計	4
12	ハイスピード撮影機能デジタルカメラ(1000fps)	1
13	卓上生化学検査装置	1
14	マルチジャンプテスト	1
15	暑熱環境計測器	1
16	乳酸測定装置BIOSEN C Line	1
17	簡易型乳酸測定器ラクテートベースキット	6
18	ノート型カウンター	3
19	データ解析用ソフトウェア	1
20	ノートパソコン	1